

健康保険組合

事務局長 小松 左和

新規保険証発行の終了とマイナ保険証への移行

10月 全加入者に「資格情報のお知らせ」（個人番号の下4桁入り）を発行。
 11月 発行済保険証の有効期限を1年（経過措置）とする旨の通知。
 2024年12月1日で、新規保険証の発行は終了。
 12月2日以降の入職者等には、マイナ保険証の紐づけのある方には「資格情報のお知らせ」、ない方には、「資格確認書」を発行。

被保険者数等の推移（年間平均数）

種 別		2024 年度	2023 年度
被 保 険 者 数	男	504 人	503 人
	女	1,225 人	1,249 人
	計	1,729 人	1,752 人
平 均 年 齢		38.41 歳	37.83 歳
介護保険第2号被保険者数		739 人	695 人

保険料率（労使折半）

保険料率（一般勘定）	2024 年度	2023 年度
一般保険料率	9.16%	9.16%
調整保険料率	0.13%	0.147%
合計	9.29%	9.307%
介護保険料率	1.69%	1.69%

保険給付費の推移と一覧

種 別		2024 年度	2023 年度
保 険 給 付 費	金 額	378,927,279 円	401,255,898 円
	対前年度増減額	▲22,328,619 円	▲14,493,452 円
	対前年度増減率	▲5.56%	▲3.49%
被 保 険 者 1 人 当 りの保険給付費	金 額	219,160 円	229,029 円
	対前年度増減額	▲9,869 円	▲5,328 円
	対前年度増減率	▲4.31%	▲2.27%

保健事業

- ・コロナワクチン接種の公的補助が終了したため、接種費用を全額負担。
- ・職員食堂の健康メニュー補助を、4月より月1回から月2回に変更。
- ・骨密度検診の開始。
- ・8月より月2回、ピラティス教室を開始。
- ・大腸がん（便潜血）検診については、年齢制限を撤廃。

主な検診等実績数

健診・検診	2024年度	2023年度
胃がん	31件	43件
子宮頸がん	235件（バス202+外部33）	40件（外部のみ）
乳がん	---	205件（バス163+外部42）
大腸がん（便潜血）	135件	113件
前立腺がん	16件	28件
歯科健診	79件（院内48+外部31）	99件（院内39+外部60）
AICS	45件	64件
脳ドック	7件	8件

その他

- 1月 アンケート結果公表
- 2月 組合会開催（事業計画案、予算案承認他）、医療費通知
- 3月 任意継続者へ納付書送付
- 4月 入社式にて健康保険組合についての講話と冊子「社会保険の知識」を全員に配布
ジェネリック通知書配布
- 5月 決算見込表提出、広報誌「はつらつ」発行
健康管理推進委員会（前年度の実績報告）
- 6月 内部監査実施、データヘルス計画実績報告
扶養家族に特定健診の案内と無料券発送、おロケア募集
- 7月 組合会開催（前年度事業・決算報告）
- 8月 ピラティス教室開始、特定保健指導対象者に案内
- 9月 扶養家族検認、医療費通知、決算概要表提出、薬剤選定療養のお知らせ掲示
- 10月 前年度特定健診・指導実績報告、ジェネリック通知書配布、資格情報のお知らせ配布
子宮頸がんバス検診、組合会議員総選挙、理事長交代手続
- 11月 広報誌「はつらつ」発行、糖尿病重症化予防巡回指導、健保組合アンケート
歯科集団健診、現保険証がまだ1年使える掲示、鏡川河畔健康ウォーク
- 12月 保険料の発行終了・資格確認書の発行開始、大腸がん（便潜血）検診募集
健康管理推進委員会（アンケート報告、来年度事業検討）

議員一覧と事務局

任期満了に伴う総選挙が行われ、下記の組合会議員が選出された。

(任期 2024. 10. 15～2027. 10. 14)

	選定議員	互選議員
理事	(理事長) 入江博之	三木俊史
理事	(常務) 寺田文彦	筒井由佳
理事	岡本充子	高芝 潤
議員	和田恵美子	森本志保
議員	中山明守	西川恭平
議員	戎 正司	濱口晃輔
監事	谷 知明	西森千景

近森会健康保険組合 事務局

事務局
事務局長 小松左和 井門加織 入野 愛

総括

保健事業については、ピラティス教室の開催、骨密度検診の開始など、新規事業を実施。また、カヌーやサップ体験等への補助も新規に開始し、徐々に活気を取り戻してきた。

特定健診の受診率は扶養家族が低いのが特徴的である。そのため、セット券の発送を取り止め、特定健診の無料受診券のみ配布し、指導対象となった際に改めて無料利用券を発送して指導を受けようように促した結果、0件0%から3件75%の利用となった。

マイナ保険証については、マイナ保険証保有者が70%に達しているものの、実際の利用率は30%程度と全国平均より低い。今後既存の保険証が失効すれば利用率は向上すると思われるが、マイナ保険証の未所持者が700名程度(扶養家族含む)いることから、業務効率の観点からもマイナ保険証保有率の向上を目指していく。

【お断り】健保組合事業は年度単位となっており、1～12月の年報においては、前年度の1～3月が混在することになるため、組合の実績報告値とは若干の差が生じる場合があることをご了承ください。